

令和7年7月31日

民間船舶の運航・管理事業（旅客船）に関する支援決定について

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」といいます。）は、民間船舶の運航・管理事業（旅客船）（以下「本事業」といいます。）に関して、特定選定事業等支援を実施するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第54条第1項により、対象となる事業者及び当該特定選定事業等支援の内容について、以下の通り決定しました。

1. 本事業の目的

防衛省では、災害時、緊急時等における自衛隊の常時運航可能な体制確保が必要であるとともに、自衛隊の輸送能力だけでは不足する事態も想定されることから、人員・車両・物資等を海上輸送できる複数の民間フェリーの早期確保が不可欠です。

そのような背景のもと、本事業では、自衛隊輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、民間フェリーの調達・維持管理・運航等を一元的に行うことを目的としています。

2. 本事業の内容

事業名	民間船舶の運航・管理事業（旅客船）
事業の概要	船舶調達業務 船舶維持管理業務 船員雇用・養成業務 船舶運航業務 全般管理業務 民間収益事業
事業責任者	防衛大臣 中谷元
事業方式	B00 (Build Own Operate) 方式
事業期間	令和7年3月31日から令和17年12月31日まで

3. 対象事業者について

対象事業者名	高速マリン・トランスポート2株式会社 本事業実施のために代表企業と構成企業の出資により設立された特別目的会社
代表企業	双日株式会社（本社所在地：東京都千代田区）
構成企業	日本通運株式会社（本社所在地：東京都千代田区） リベラグループ株式会社（本社所在地：広島県呉市） 津軽海峡フェリー株式会社（本社所在地：北海道函館市） 東洋マリンサービス株式会社（本社所在地：東京都千代田区） 新日本海フェリー株式会社（本社所在地：大阪府大阪市） ジャパン・マリタイム・トランスポート株式会社（本社所在地：大阪府大阪市） 豊国 SHIPPING 株式会社（本社所在地：大阪府大阪市）

4. 対象設備のイメージ

1 号船舶



※津軽海峡フェリーHP より

2 号船舶

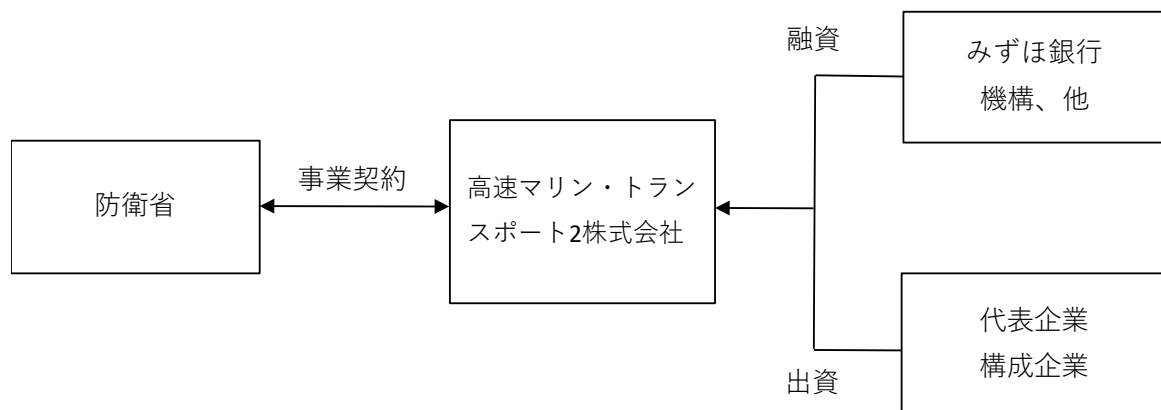


※借入人より

5. 特定選定事業等支援の内容について

機構は、対象事業者に対して融資による特定選定事業等支援を実施する予定で、アレンジャーであるみずほ銀行と協調して、対象事業者への融資を実施いたします。

機構の融資金額は最大 1,813 百万円（メザニンローン）です。



機構は今後も、PPP/PFI 推進アクションプランに基づき、国や地方自治体、民間事業者、地域金融機関等との密な連携を通じ、多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決や、そのための PFI・PPP の更なる推進へ向け、川上から川下まで一層積極的に貢献してまいりたいと考えています。

以上

（お問い合わせ先）	株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI 推進機構） 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 8 階 電話： 03-6256-0071 email： info@pfipcj.co.jp URL： www.pfipcj.co.jp
-----------	---